

中新田保育所民営化における施設整備の考え方

中新田保育所を民営化するにあたり、運営事業者が将来にわたり安全で安心な施設環境を確保できるよう、これまでの修繕箇所や整備の考え方についてお示しします。

1 中新田保育所の現状

所在地	築年度	延床面積（㎡）	構造	経過年数（年）
加美町字雁原 27-5	2005（H17）	2152.33	木造	17（2022 現在）

2 加美町公共施設等個別施設計画での更新費用・維持管理費の試算

中新田保育所は、保守・修繕のほか大規模改修等も行いながら、将来にわたって現状施設を維持するものとして「維持保全」すべき施設に分類されています。具体的には内部及び外部を合わせた大規模改修は財政的な負担が大きいため、予防保全を考慮し、25年間で屋根と外壁の補修工事を実施するものとして、個別施設計画では㎡あたり5万円の改修費用（50千円×2,152.33㎡＝107,617千円）を掲載しています。

3 施設整備の現状

現在、施設の日常の維持管理及び施設点検については適宜実施しています。また、破損や雨漏りなど緊急対応が必要なものは修繕を行い、機能の確保をしています。令和3年度～令和4年度（令和4年10月現在）の主な修繕工事は以下のとおりです。

<令和3年度>

No.	内容	執行額	修繕内容
1	給食室IH調理器修繕	148,500	3口中、1口が使用不可により
2	子育て支援センター排煙オペレーター修繕	187,000	子育て支援センターの排煙窓開閉不能により
3	空調機修繕代	139,700	点検時、送風機のVベルト劣化により交換
4	プール用ろ過ポンプ修繕	427,900	濾過ポンプ配管凍結によりポンプ交換
5	ウォッシュレット更新修繕（調理室）	146,300	経年による漏水のため更新
6	遊具修繕	297,000	遊具点検報告による撤去及び修繕
7	プール用塩素滅菌機修繕	259,600	滅菌機凍結により修繕
8	門扉修繕	473,000	経年による更新
9	3歳児系統ガス給湯器ポンプ修繕	184,800	凍結により修繕
10	空調設備修繕工事	3,905,000	NO.1の熱交換部、三方弁部よりガス漏洩により
計		6,168,800	

<令和4年度>

No.	内容	予算額	修繕内容
1	排煙オペレーター点検及び修繕工事	495,000	所内全排煙装置修繕（R3年修繕箇所以外）
2	中新田保育所屋上防水等修繕工事	3,740,000	屋根雨漏り、非常用照明改修工事
3	中新田保育所冷温水器ポンプ及び膨張タンク修繕工事	3,993,000	経年劣化によるポンプ3台と膨張タンクの更新（R4.10補正）
計		8,228,000	

4 民営化へ向けた施設整備について

中新田保育所は園児の安全性を確保できるよう、これまでも前出のとおり施設の修繕に随時努めており、ランニングコストについても令和4年度に照明をLED化することにより年間140万円の削減を見込んでいます。また、民営化後も引き続き自治体新電力会社「かみでん里山公社」より、安価な電気を供給することとしています。

しかし、施設状態が経年劣化等により刻々と変化する中、運営事業者が将来にわたり安全で安心な施設環境の確保を行えるよう、民営化前後の施設整備の考え方を以下のとおりとします。

(1) 移管前

移管前に必要な施設修繕は町が行います。(令和6年3月までに執行)

<令和5年度計画>

No.	内容	予算額	修繕内容
1	中新田保育所空調設備NO.2修繕工事	26,400,000	部品交換できる部分の修繕工事
2	高圧機器更新工事	1,320,000	経年劣化による変圧器及び高圧負荷開閉器等の更新
計		27,720,000	

(2) 移管後

移管後3年間は、事業者が国の交付金等を活用して修理・整備等を行う場合、町は事業者の負担分に対して補助率を協議のうえ、予算の範囲内で補助します。

なお、経年劣化により、移管後に修繕等が必要と予想される下記の事業については、事業者負担分を町が全額補助します。

<令和6年度以降、修繕等が必要と思われる事業>

○ 中央監視装置更新工事

経年劣化による自動制御機器及び制御盤等の更新

○ 空調設備NO.1修繕工事(追加工事)

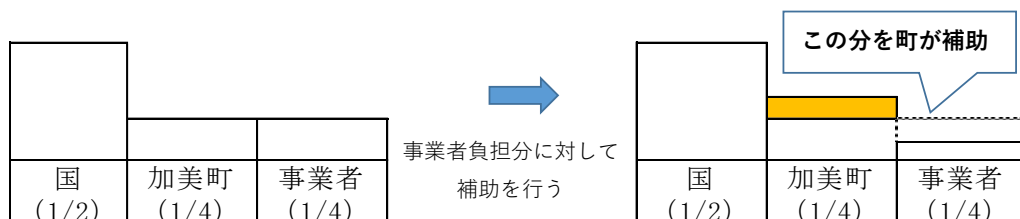
部品交換できる部分の修繕工事(令和3年度修繕箇所以外)

<補助のイメージ>

◎「保育所等整備交付金」を活用する基本パターン

保育所等整備交付金の補助割合：国1/2、町1/4、事業者1/4

その場合、町は事業者負担分に対して補助率を協議の上、予算の範囲内で補助する



◎「新子育て安心プラン」の制度が適用された『保育所等整備交付金』を活用するパターン

※加美町はR4年度は採択を受けています

例：補助対象事業費が120,000千円、補助率を1/2とした場合

